

意見書案第9号

「TPP への参加に向けて関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し TPP 参加に向けた協議を中止することを求める意見書（案）

野田首相は、先に開かれた APEC 首脳会合の際に「TPP への参加に向けて関係各国との協議に入る」との方針を表明した。そして、アメリカ政府は、日米首脳会談で野田首相が「全ての物品やサービスを貿易自由化交渉のテーブルにのせる」と表明したことを発表している。これをめぐって、野田首相の発言は「TPP 参加が前提でない」などと釈明している。しかし、こういう言い訳は、国民や民主党内の TPP に反対ないし慎重な対応を求める勢力への「配慮」ではあっても、国際的には通用するものではない。

ロイター通信は「野田佳彦首相は、金曜日（11月11日）、日本が米国主導の貿易協定（TPP）への協議に参加する意思がある旨、明らかにした」と報道している。野田首相の全ての物品やサービスを自由化交渉の対象にするか否かの発言をめぐって、アメリカ政府の発表を否定しながら、訂正さえ要求していない。さらには、APEC 首脳会合から帰国後の記者会見で野田首相は、「昨年11月に政府が決めた『包括的経済連携基本方針』に基づいて進める」としているが、「包括的経済連携に関する基本方針」（2010.11.6）では、「政治的・経済的に重要で、我が国に特に大きな利益をもたらす EPA や広域経済連携については、センシティブ品目について配慮を行いつつ、すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて、高いレベルの経済連携を目指す」と明記しているではないか。そして、何より日米首脳会談では、日本が TPP に参加するために必要なアメリカ議会の承認に向けた二国間の「事前協議」を行うことで一致している。

このように、今回の TPP に対する方針は、明確に TPP 交渉参加を前提にしたものであって、TPP への参加に反対する多くの国民や、これまでに議決されている44道府県議会、市町村議会の8割を超える反対ないし慎重な対応を求める意思を踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。

これまでの議論を通じて、TPP は農業などの第1次産業への壊滅的な影響にとどまらず医療など国民生活の根幹に影響が及ぶ懸念が広く指摘されているが、政府の説明は「国益を守る」などと抽象的な説明にとどまっている。国益に重大な影響をもたらす TPP について、国民的コンセンサスもなく、多くの反対世論を無視して参加を強行することは絶対に許されない。

については、下記事項について強く要望する。

1. 「TPP への参加に向けた関係各国との協議に入る」とした方針を撤回し、TPP 参加に向けた協議を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月20日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、
内閣官房長官、国家戦略担当大臣 あて

福島県白河市議会議長 高橋 光雄